

平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年7月29日

上場会社名 北海電気工事株式会社
 コード番号 1832 URL <http://www.hokkaidenki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 吉川 照一
 問合せ先責任者 (役職名) 理事経理部長 (氏名) 大西 敏
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 札

TEL 011-811-6820

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	7,226	—	△248	—	△183	—	△112	—
20年3月期第1四半期	5,866	2.2	△310	—	△244	—	△145	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△5.82	—
20年3月期第1四半期	△7.53	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	27,985	17,465	17,465	17,465	62.4	903.50
20年3月期	31,183	17,730	17,730	17,730	56.9	917.15

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 17,465百万円 20年3月期 17,730百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	16,000	—	△200	—	△100	—	△60	—	△3.10
通期	45,000	△4.2	200	△84.0	400	△73.7	200	△75.7	10.35

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

【注】詳細は、2～3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。】

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

【注】詳細は、2～3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。】

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 19,722,027株 20年3月期 19,722,027株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 391,275株 20年3月期 390,165株
 ③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第1四半期 19,331,036株 20年3月期第1四半期 19,348,094株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】「3.業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国の景気は、エネルギー・原材料価格上昇の影響などから減速し、北海道の景気についても、公共投資が低調な推移となったほか、住宅投資・個人消費の弱めの動きや民間工事の激しい受注・価格競争が続くなど、当社を取り巻く経営環境は極めて厳しい状況にあります。

このような環境のなかで、当社は全社をあげて営業活動を強力に展開するとともに、業務の効率化に努めているところです。

当第1四半期会計期間の業績は、受注高179億26百万円、売上高72億26百万円、営業損失2億48百万円、経常損失1億83百万円、四半期純損失1億12百万円となりました。

なお、当社における第1四半期会計期間の売上高は、例年、年間売上高に対して概ね10～15%程度となる傾向があります。一方、販売費及び一般管理費等の固定費は四半期毎にほぼ等分に発生するため、第1四半期会計期間においては収支が均衡いたしません。今後、逐次均衡に向い、通期においては予想利益を確保する見通しであります。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は279億85百万円（前事業年度末に比べ31億98百万円の減少）となりました。

主な要因は、売上債権ならびに仕入債務が減少したこと等によるものであります。これは、当社の売上高が季節特性により下半期に集中する傾向があり、当事業年度の第1四半期の売上高が前事業年度における第4四半期と比べて少ないためであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成20年4月25日に発表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

・棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（損失）に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。
- ② 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正日平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

当第1四半期会計期間において、上記に該当する新規のリース取引はないため、これにより損益に与える影響はありません。

5. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,114,849	4,773,731
受取手形・完成工事未収入金等	3,619,108	8,018,484
未成工事支出金等	4,040,474	2,371,690
材料貯蔵品	270,854	316,922
その他	746,582	645,153
貸倒引当金	△5,850	△9,726
流動資産合計	12,786,018	16,116,255
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,144,183	3,190,447
その他	2,862,212	2,737,166
有形固定資産合計	6,006,395	5,927,613
無形固定資産		
投資その他の資産	270,082	295,255
投資有価証券	6,792,118	6,719,955
その他	2,328,306	2,314,888
貸倒引当金	△197,307	△190,283
投資その他の資産合計	8,923,118	8,844,560
固定資産合計	15,199,596	15,067,429
資産合計	27,985,615	31,183,684
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,456,793	5,031,975
未払法人税等	10,750	418,637
未成工事受入金	1,064,244	1,032,992
工事損失引当金	23,484	—
その他	1,379,044	2,277,340
流動負債合計	5,934,317	8,760,946
固定負債		
退職給付引当金	4,269,781	4,313,799
役員退職慰労引当金	44,564	101,890
その他	271,651	276,848
固定負債合計	4,585,996	4,692,537
負債合計	10,520,313	13,453,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,730,000	1,730,000
資本剰余金	2,365,306	2,365,235
利益剰余金	13,146,873	13,394,644
自己株式	△57,047	△56,467
株主資本合計	17,185,132	17,433,412
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	280,169	296,788
評価・換算差額等合計	280,169	296,788
純資産合計	17,465,301	17,730,200
負債純資産合計	27,985,615	31,183,684

(2) 【四半期損益計算書】

(単位：千円)

当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年6月30日)	
売上高	7,226,879
完成工事高	6,037,160
兼業事業売上高	1,189,719
売上原価	7,005,446
完成工事原価	5,969,400
兼業事業売上原価	1,036,046
売上総利益	221,432
完成工事総利益	67,759
兼業事業総利益	153,673
販売費及び一般管理費	470,351
営業損失(△)	△248,918
営業外収益	67,862
営業外費用	2,148
経常損失(△)	△183,204
特別利益	3,882
特別損失	835
税引前四半期純損失(△)	△180,157
法人税等	△67,709
四半期純損失(△)	△112,447

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

「参考資料」

前四半期にかかる財務諸表
(要約) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	前第1四半期累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金 額
I 売 上 高	5,866,665
完成工事高	4,817,777
兼業事業売上高	1,048,887
II 売 上 原 価	5,710,065
完成工事原価	4,768,402
兼業事業売上原価	941,663
売 上 総 利 益	156,599
完成工事総利益	49,374
兼業事業総利益	107,224
III 販売費及び一般管理費	467,379
営業損失(△)	△ 310,780
IV 営業外収益	68,216
V 営業外費用	1,740
経常損失(△)	△ 244,303
VI 特別利益	-
VII 特別損失	133
税引前四半期純損失(△)	△ 244,436
税金費用	△ 98,701
四半期純損失(△)	△ 145,735